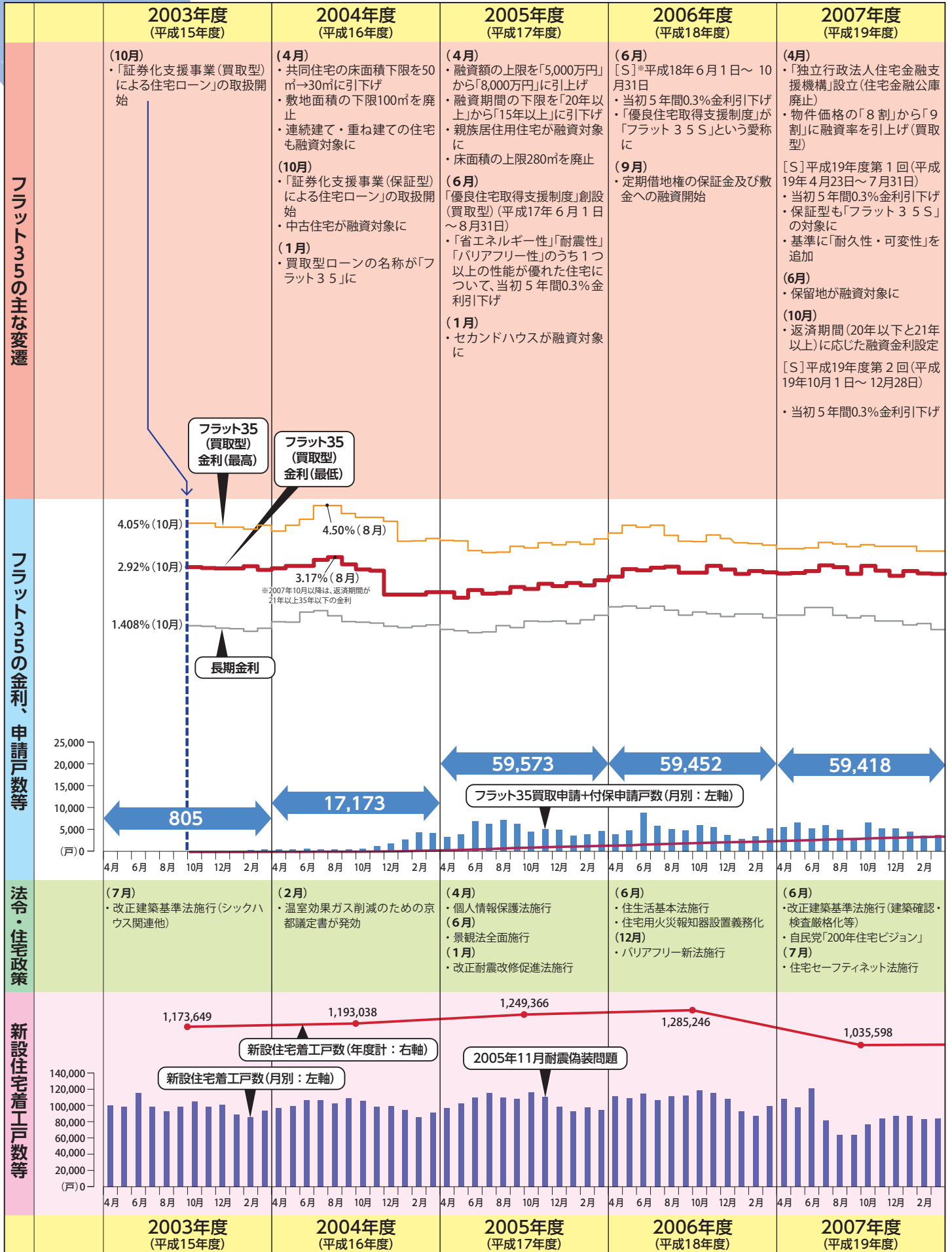
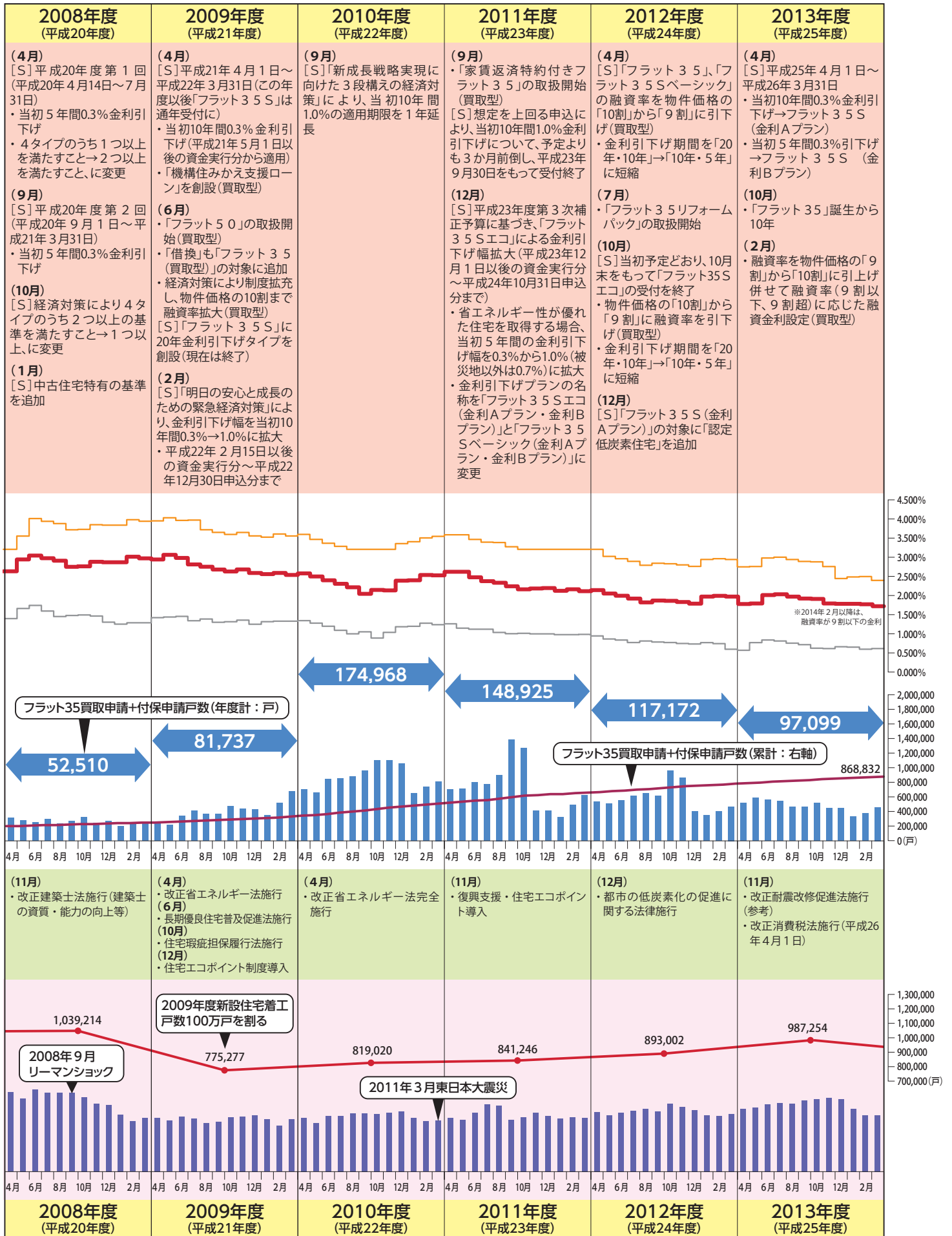


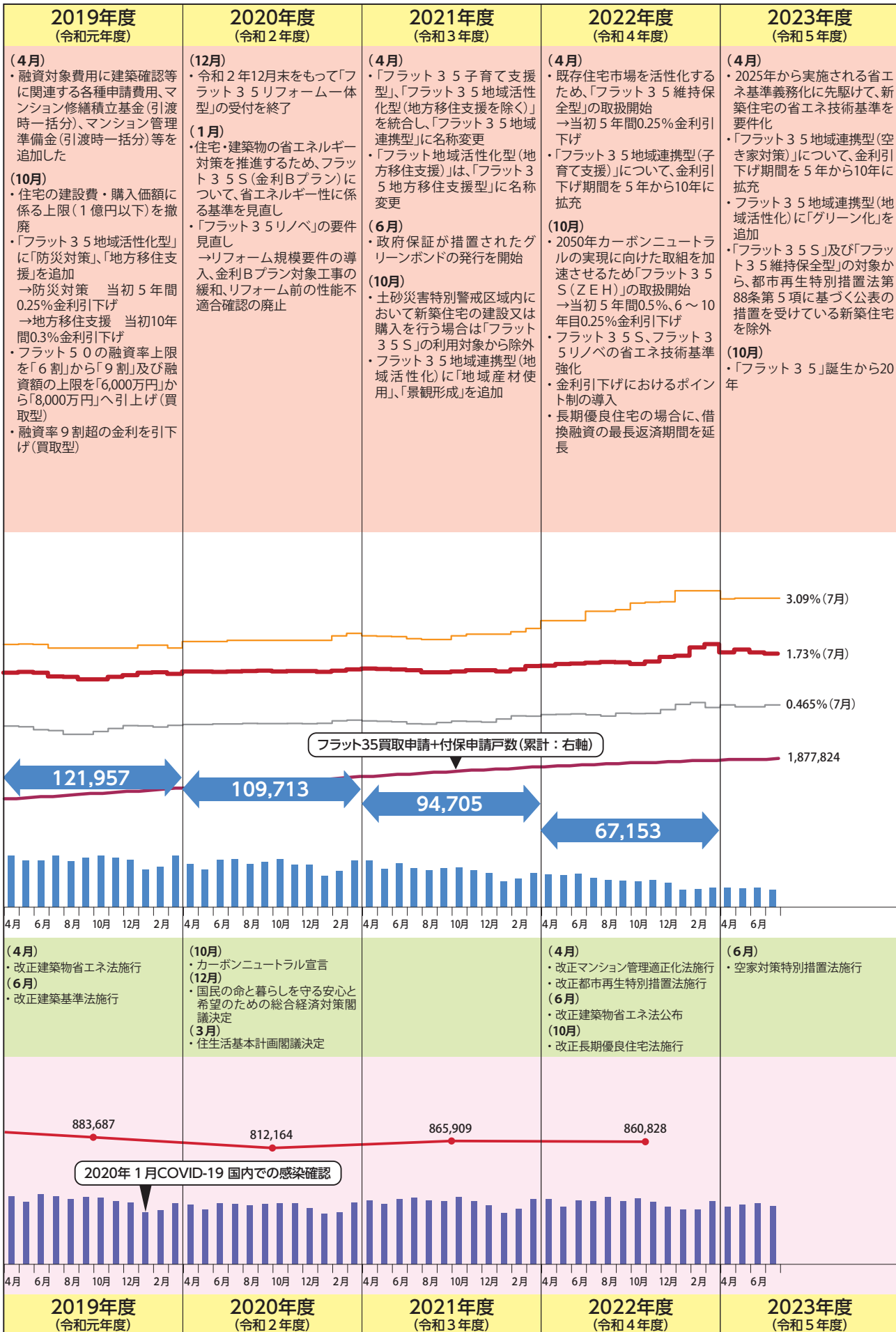
【フラット35】20年のあゆみ



※[S]＝「フラット35S」



	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
フラット35の主な変更	<p>(4月) [S]平成26年4月1日～平成27年2月8日資金実行分 ・当初10年間0.3%金利引下げ →フラット35S(金利Aプラン) ・当初5年間0.3%金利引下げ →フラット35S(金利Bプラン)</p> <p>(7月) ・インターネットサービスで10万円からの一部繰上返済の申込受付開始(買取型)</p> <p>(2月) 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づき、「フラット35S」及び「融資率9割超の融資(買取型)」の金利引下げ幅拡大</p> <p>[S]平成27年2月9日以後の資金実行分～平成28年1月29日申込分まで ・当初10年間0.6%金利引下げ →フラット35S(金利Aプラン) ・当初5年間0.6%金利引下げ →フラット35S(金利Bプラン) ・融資率9割超の場合に融資率9割以下の場合と比べて上乗せしている金利を引下げ(+0.44%→+0.13%)</p>	<p>(4月) ・中古住宅の購入資金とリフォーム工事資金を併せた「フラット35(リフォーム一体型)」の取扱開始 ・返済期間が異なるフラット35を組み合わせて利用可能な「ダブルフラット」の取扱開始 ・太陽光発電設備から得られる売電収入を融資審査対象年収に加算可能</p> <p>(1月) [S]平成28年1月30日～平成28年3月31日 ・当初10年間0.3%金利引下げ →フラット35S(金利Aプラン) ・当初5年間0.3%金利引下げ →フラット35S(金利Bプラン)</p>	<p>(4月) [S]平成28年4月1日～平成29年3月31日 ・当初10年間0.3%金利引下げ →フラット35S(金利Aプラン) ・当初5年間0.3%金利引下げ →フラット35S(金利Bプラン) ・フラット35S(金利Aプラン)の対象に中古住宅に係る長期優良住宅等を追加</p> <p>(10月) ・モデル事業として、中古住宅の購入と併せて性能向上リフォームを行う場合、フラット35の金利を一定期間引下げる「フラット35リノベ」の取扱開始 →フラット35リノベ(金利Aプラン) ・当初10年間0.6%金利引下げ →フラット35リノベ(金利Bプラン) ・当初5年間0.6%金利引下げ</p>	<p>(4月) ・「ニッポン一億総活躍プラン」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」における地方創生等の推進に向け、「フラット35子育て支援型」、「フラット35地域活性化型」の取扱開始 →当初5年間0.25%金利引下げ ・長期優良住宅を対象として「アシュールローン(金利引継特約)」を導入</p> <p>(10月) ・[S]金利引下げ幅縮小 →当初10年間0.3%→0.25%フラット35S(金利Aプラン) →当初10年間0.3%→0.25%フラット35S(金利Bプラン) ・団体信用生命保険料について特約料方式から金利組込方式へ制度変更(買取型)</p>	<p>(4月) ・「フラット35地域活性化型」に「空き家活用」を追加 ・「フラット35リノベ」の金利引下げ幅縮小 →当初10年間0.6%→0.5%フラット35リノベ(金利Aプラン) →当初5年間0.6%→0.5%フラット35リノベ(金利Bプラン) ・融資対象費用に仲介手数料、火災保険料、登記に関する司法書士報酬・土地家屋調査士報酬等を追加</p> <p>(1月) ・グリーンボンドの発行を開始(買取型)</p>
フラット35の金利、申請戸数等	<p>フラット35(買取型)金利(最高) 2.43%(4月)</p> <p>フラット35(買取型)金利(最低) 1.75%(4月)</p> <p>長期金利 0.616%(4月)</p> <p>フラット35買取申請+付保申請戸数(年度計:戸)</p> <p>95,796</p> <p>876,134</p>	<p>123,095</p>	<p>144,969</p> <p>1.57%(8月)</p> <p>0.90%(8月)</p>	<p>120,984</p>	<p>114,665</p>
法令・住宅政策	<p>(3月) ・省エネ住宅ポイント受付開始</p>	<p>(4月) ・改正独法通則法施行(中期目標管理法人) ・改正宅建業法施行(宅地建物取引士)</p> <p>(10月) ・マイナンバー法施行</p> <p>(3月) ・住生活基本計画閣議決定</p>	<p>(4月) ・建築物省エネ法施行 ・女性活躍推進法施行</p> <p>(6月) ・ニッポン一億総活躍プラン閣議決定 ・まち・ひと・しごと創生基本方針2016閣議決定</p>		<p>(6月) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2018閣議決定</p>
新設住宅着工戸数等	<p>新設住宅着工戸数(年度計:右軸)</p> <p>880,470</p> <p>新設住宅着工戸数(月別:左軸)</p>	<p>920,537</p>	<p>974,137</p>	<p>946,396</p>	<p>952,936</p>
	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)



2023年8月現在